

代表者名	若杉 清一	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(23年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績 (人)

事業名等	20年度	21年度	22年度
輸送人員	470,541	482,068	412,736

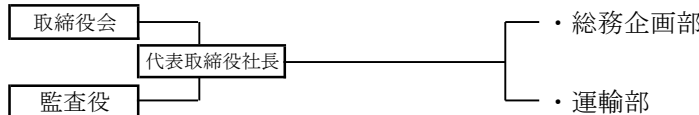
③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度は、四者合意の締結による新しい経営改善計画がスタートした年であり、今年度の輸送人員は、通勤定期の減少が大きく、また、地元利用の通院、買い物利用が減少したこと、猛暑による紅葉の時期がずれ観光利用者も減少しました。一方、外国人旅行者が対前年123%の約6,700人の利用となりましたが、東日本大震災以降は全てキャンセルとなり、開業以来最低の413千人となりました。収支につきましても、関連事業収入を対前年120%とするなど、可能な限り費用の削減に取組みましたが減収減益となり昨年度を上回る経常損失となりました。

平成23年度は、四者合意の平成24年度経常損失2億円以内の達成に向け、急激な環境変化等を考慮しながらダイヤの見直しを含め対応してまいります。当面は「東日本大震災」の影響から、生活輸送に基軸を置きながら観光利用の準備を進めJRが展開する「秋田ミニDC」と連携を図ります。また、関連事業の開発と販売を強化する専任セクションを設け収入の拡大確保を図ってまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	5	2
内、県関係者	2	

③職員数 (H23. 4. 1現在) (人)

正職員	47		
内、県退職者		正職員	正職員
平均年齢	42歳	平均勤続年数	18年
出向職員	4		
内、県職員			
臨時・嘱託	7		
内、県退職者		正職員平均年収	3,820千円
計	58		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	1,320千円/年

【財務】

①損益状況(22年度) (千円)

	金額
経常収入 A	213,481
受託事業収入	10,915
補助金収入	
自主事業収入	201,837
運用益収入	
その他	729
経常支出 B	471,007
人件費	240,885
その他	230,122
経常損益 C = A - B	△ 257,526
経常外収入	423,709
経常外支出・諸税	173,508
当期損益	△ 7,325

②財務状況(22年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	63,403	27.8
固定資産	164,949	72.2
資産計	228,352	100.0
流動負債	142,307	62.3
短期借入金	40,000	17.5
固定負債		
長期借入金		
負債計	142,307	62.3
資本金	300,000	131.4
剰余金	△ 213,955	△ 93.7
純資産計	86,045	37.7
負債・純資産計	228,352	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職共済制度を採用		100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	177,774	159,112	272,355	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金
委託費		5,149	7,323	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	44.22	39.28	37.68	▲ 4.94	▲ 1.60
	借入金依存率	%	17.29	23.14	17.52	5.85	▲ 5.62
	流動比率	%	42.50	40.96	44.55	▲ 1.54	3.59
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 197,698	▲ 206,630	▲ 213,955	▲ 8,932	▲ 7,325
	経常利益率	%	▲ 103.88	▲ 112.55	▲ 120.63	▲ 8.67	▲ 8.08
	総資本利益率	%	▲ 104.89	▲ 105.54	▲ 112.78	▲ 0.65	▲ 7.24
発展性	経常収入額	千円	233,616	222,922	213,481	▲ 10,694	▲ 9,441
効率性	総資本回転率		1.01	0.94	0.93	▲ 0.07	▲ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	4,028	3,843	3,500	▲ 185	▲ 343
	人件費比率	%	111.36	116.05	112.84	4.69	▲ 3.21

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常損失額 (千円)	目標	194,238	200,000	200,000	200,000
		実績	242,671	250,902	257,526	
	人件費比率 (支出割合) (%)	目標	54.0	54.0	54.0	54.0
		実績	54.7	54.6	51.2	
事業成果指標	輸送人員 (人)	目標	733,776	600,000	600,000	600,000
		実績	470,541	482,068	412,736	
	売上高 (千円)	目標	326,443	340,000	268,000	266,600
		実績	228,253	215,467	201,837	
顧客満足度指数	目標	60	60	60	70	
	実績	63	67	63		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員において、開業以来最低の41万3千人となった。高校定期の利用は前年並であったが、通勤定期は市役所職員の大幅な減少となった。また、地元利用の通院、買い物など存続運動の沈静化による減少、天候不順による行楽期のずれによるなど減少が大きかったが、外国人旅行客は約6,700人と対前年123%と伸びたが、東日本大震災以降すべてキャンセルとなった。また、収支における費用面について、人件費約18百万円の削減したが、車両燃料(軽油)の高騰、豪雪による除雪費の掛かり増しとなり、結果的に昨年度を約7百万円上回る経常損失2億5千7百万円となった。

当面は、観光利用による鉄道収入の確保は厳しく、関連事業収入の専任セクションを設け事業拡大を図り収入の確保に努める。費用についても、ダイヤの見直しによる削減を考慮した対応を行う。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

お客さまの声をもとに、接続改善や効率的な輸送体形を図り、「安全とおもてなしの心」をもって取組みます。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域中核医療施設の移転等に伴い、鉄道収入が17百万円減少した。関連事業は増収となったものの、鉄道収入を補うまでには至らず、経常収入は9百万円減少した。 ・人件費を18百万円削減したが、原油価格高騰により動力費が6百万円増加となり、経常支出は約3百万円減少し、経常損失は前年度よりも約7百万円悪化した。 <p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営目標に掲げる経常損失2億円以内を達成するためには、更に厳しい経営環境であるが、地域需要の掘り起こし等、収益改善へ向けた各種の取り組みが求められる。 	